

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 | |
|--|---|-------|-------------|----------|-----------|----------|
| 一般 | 02 | 01 | 06 | 0416 | 地域おこし促進事業 | |
| 総合計画 | 分野 | 地域づくり | | | | |
| | 政策 | 4-1 | 地域主体のまちづくり | | | |
| | 施策 | 1 | 地域づくりへの参加促進 | | | |
| 目的 | 「地域おこし協力隊」として受け入れた都市住民に、地域おこし活動支援を行ってもらい、地域の活性化を促進するとともに、隊員の定住・定着を図る。 | | | | | |
| 対象 | 地域おこし協力隊員希望者 | | | | | |
| 意図 | 都市部の人材（地域おこし協力隊員）が、地域おこし活動を行っている。 | | | | | |
| 事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること | | | | | | |
| 総務省事業である「地域おこし協力隊」事業を活用し、都市住民による地域おこしの活動支援や農山漁村の応援、住民の生活支援等を通じて、市内4地域の課題解決活動に従事してもらった。 | | | | | | |
| 【地域おこし協力隊について】 | | | | | | |
| ・概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移し、地域に移住して「地域協力活動」をおおむね1年以上3年以下の期間で実施する。 | | | | | | |
| ・実施主体：地方自治体 | | | | | | |
| ・総務省による財政支援（特別地方交付税） | | | | | | |
| 活動に要する経費：隊員1名あたり400万円上限（報酬等200万円、活動費200万円） | | | | | | |
| 募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限 | | | | | | |
| 市民参画の有無 【 】 | | | | | | |
| 市民協働の形態 | | 共催 | 実行委員会・協議会 | 事業協力・協定 | | |
| | | 後援・協賛 | 補助・助成 | 委託 | | |
| 活動指標（上記「事業概要」に対応） | | 単位 | 区分 | 26年度(実績) | 27年度(実績) | 28年度(計画) |
| ① | PR活動の回数 | 回 | 計画 | | 5 | |
| | | | 実績 | | 5 | |
| ② | フォローアップの回数 | 回 | 計画 | | 4 | |
| | | | 実績 | | 3 | |
| ③ | | | 計画 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標（上記「意図」に対応） | | 単位 | 区分 | 26年度(実績) | 27年度(実績) | 28年度(計画) |
| ① | 地域おこし協力隊員数 | 人 | 目標 | | 5 | |
| | | | 実績 | | 5 | |
| ② | 地域おこし協力隊応募者数 | 人 | 目標 | | 25 | |
| | | | 実績 | | 13 | |
| ③ | | | 目標 | | | |
| | | | 実績 | | | |
| 成果指標の達成度 | 目標値より高い | | ○ | 概ね目標値どおり | | 目標値より低い |

| 成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) | | |
|---|-----------------|---|
| 地域おこし協力隊の募集にあたり、適切な人材確保を行うことが必要であったことから、首都圏の業者等と契約を締結し、募集要項の精査のほか、首都圏を中心とした隊員募集イベントの開催やPR活動ができ、他の自治体では再募集が行われる中、想定を上回る応募者を確保でき、予定していた隊員数を確保できた。 | | |
| 目的妥当性 | 公共関与の妥当性 | 各地域の効果的な課題解決に、地域おこし協力隊の活用が適当であり、地域おこし協力隊事業は実施主体が地方公共団体とされていることから、妥当である。 |
| 有効性 | ○ 妥当である | 見直し余地がある |
| | ○ 見直し余地がある | |
| 効率性 | ○ 妥当でない | 見直し余地がない |
| | ○ 見直し余地がない | |
| 公平性 | ○ 成果の向上余地 | 地域おこし協力隊の活動は、隊員の資質、行政及び受け入れ地域のサポートにより、効果の出方が異なるため、隊員着任後のフォローや地域との関係構築により、向上余地がある。 |
| | ○ 向上余地がある | |
| 公平性 | ○ 向上余地がない | 事業費・人件費の削減余地 |
| | ○ 見直し余地がない | |
| 公平性 | ○ 事業費の削減余地がある | 人件費、事業費ともに事業実施に最低限必要な経費を計上しており、削減の余地はない。 |
| | ○ 人件費の削減余地がある | |
| 公平性 | ○ どちらも削減余地がない | 受益と負担の適正化余地 |
| | ○ どちらも削減余地がない | |
| 公平性 | ○ 受益機会の見直し余地がある | 制度上、市が委嘱し、報酬等の活動経費が特別交付税措置されるものである。また、協力隊員が将来、花巻での定住につながる支援を行っていることから適正である。 |
| | ○ 費用負担の見直し余地がある | |
| 総合評価 …上記評価結果の総括 | | |
| 想定より多い応募者数を確保できたことから、予定していた隊員数を確保でき、それぞれ設定した活動テーマに基づき、各隊員が地域と連携した活動を開始することができた。 | | |

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 総合政策部 課名 秘書政策課 担当係長 高橋信一郎 内線 213

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

| | | | | | |
|----|----|----|----|-------|-----------|
| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 |
| 一般 | 02 | 01 | 06 | 0416 | 地域おこし促進事業 |

単位：千円

| | | 26年度 決算額(A) | 27年度 決算額(B) | 28年度 現計予算額 | 決算額前年比 (B-A) |
|----------|------|----------------|----------------|---------------|-----------------|
| 事業費 | | | 12,289 | | |
| 財源 内訳 | 国・県 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | 12,289 | | |

| | | | |
|------|-------|------|-----------------|
| 事業期間 | 単年度繰返 | 期間限定 | [平成 年度 ~ 平成 年度] |
|------|-------|------|-----------------|

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯

人口減少対策ワーキンググループでの議論を行う中で、総務省「地域おこし協力隊事業」に関する県内各市町村での活用事例の調査・研究を行った結果、地域おこしの促進と隊員自身の定住について効果が認められ、特別交付税措置もあることから、本事業を行うこととした。

事業概要

総務省事業である「地域おこし協力隊」事業を活用し、都市住民による地域おこしの活動支援や農山漁村の応援、住民の生活支援等を通じて、市内4地域の課題解決活動に従事してもらった。

【地域おこし協力隊について】

- 概要：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移し、地域に移住して「地域協力活動」をおおむね1年以上3年以下の期間で実施する。
- 実施主体：地方自治体
- 総務省による財政支援（特別地方交付税）
活動に要する経費：隊員1名あたり400万円上限（報酬等200万円、活動費200万円）
募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- 地域おこし協力隊員の募集及び選考方法の十分な検討と体制構築
- 受け入れ体制の構築と隊員が担当する業務の目標と内容の明確化
- 任期終了後の定住・定着に関するサポート体制の構築
- 課題解決に適した人材の確保
- 地域、関係団体とのネットワーク、協力関係の構築

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【事業内容】

- 地域おこし協力隊員による活動
市内各地域において、地域おこし協力隊による地域おこし支援や地域の魅力発掘、情報発信を行う。
【花巻地域：1人】 リノベーションを進める民間チーム（家守会社）のサポート
【大迫地域：2人】 ぶどう栽培を支援する組織「ぶどうづくり隊」の結成
【石鳥谷地域：0人】 中心市街地のにぎわい創出や空き店舗活用※募集選考のみ
【東和地域：2人】 ・地域に密着した新規就農・地域活動のサポート
・まちなかでの課題発掘やイベント企画・立案等を担う「まちなかフロアマネージャー」活動
- 地域おこし協力隊員の募集と着任後の隊員サポート
民間業者や専門家との連携により、広く隊員の募集活動を行う他、着任後のサポートや任期満了後の定住に向けた支援を行う。

【事業費】

- 人件費：7,548千円（報酬16万円、共済費、通勤手当、住宅手当）
※花巻 1,325千円、大迫 3,073千円、東和 3,150千円
- 活動費：2,380千円（隊員用自動車経費、事務費用を含む）
○花巻地域：561千円
リノベーション、公民連携に関するセミナー参加、調査等旅費
セミナー参加負担金

○大迫地域：979千円

- 大学訪問、企業訪問、研修等旅費
ぶどうづくり隊作業用消耗品、PRポスター、チラシ作成
ぶどうづくり隊移動用バス、宿泊用品等借り上げ料
研修参加負担金

○石鳥谷地域：79千円 ※合格した隊員の都合により採用はH28.4.1とした。
着任準備に係る車両等契約

○東和地域：761千円

- 課題抽出に関する調査用消耗品
先進地視察、研修等旅費
研修参加負担金

平成 27 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

| 会計 | 款 | 項 | 目 | 事業コード | 事業名 |
|----|----|----|----|-------|-----------|
| 一般 | 02 | 01 | 06 | 0416 | 地域おこし促進事業 |

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 隊員募集及びサポート：2,361千円
 - 首都圏における隊員募集イベント旅費：427千円
 - 地域おこし協力隊募集・活動支援委託業務 1,934千円
 - 募集に関する課題調査と抽出、受け入れ体制づくりのアドバイス等
 - 首都圏での募集PRイベント運営
 - 受入体制構築に伴う専門家の招へい
 - 隊員希望者の現地視察コーディネート
 - 協力隊募集記事型広告費（webマガジンの利用）